

決算説明会

平成22年8月11日

株式会社 C I J

証券コード: 4826 (東証一部)

代表取締役社長 堀 信一

目次

1. 業績結果(連結編)

- 1.1 業績要約(計画比)
- 1.2 業績要約(前期比)
- 1.3 事業・品目別売上高(前期比)
- 1.4 顧客別売上高(前期比)
- 1.5 顧客別売上高(構成比)
- 1.6 経常利益(前期比)
- 1.7 当期純利益
- <ご参考①> 単体 業績要約(計画比)
- <ご参考②> 単体 業績要約(前期比)

2. 財務諸表(連結)

- 2.1 連結貸借対照表
- 2.2 連結損益計算書
- 2.3 連結キャッシュ・フロー計算書

3. 財務諸表(単体)

- 3.1 単体貸借対照表
- 3.2 単体損益計算書

4. 配当

- 4.1 第35期の配当(予定)
- 4.2 第36期の配当予想

5. 中期経営計画の見直し

- 5.1 中期経営計画見直しの必要性
- 5.2 経営環境
- 5.3 中期経営計画の見直し方針
- 5.4 中期経営計画(見直し結果)

6. 中期経営方針の進捗報告

- 6.1 中期経営方針
- 6.2 中期経営方針の進捗実績
 - (1) 高度技術者集団化
 - (2) 開発・営業パワー増大
 - (3) グループ・シナジー増大
 - (4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓
 - (5) コーポレートガバナンスの強化

7. トピックス

1. 業績結果（連結）

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

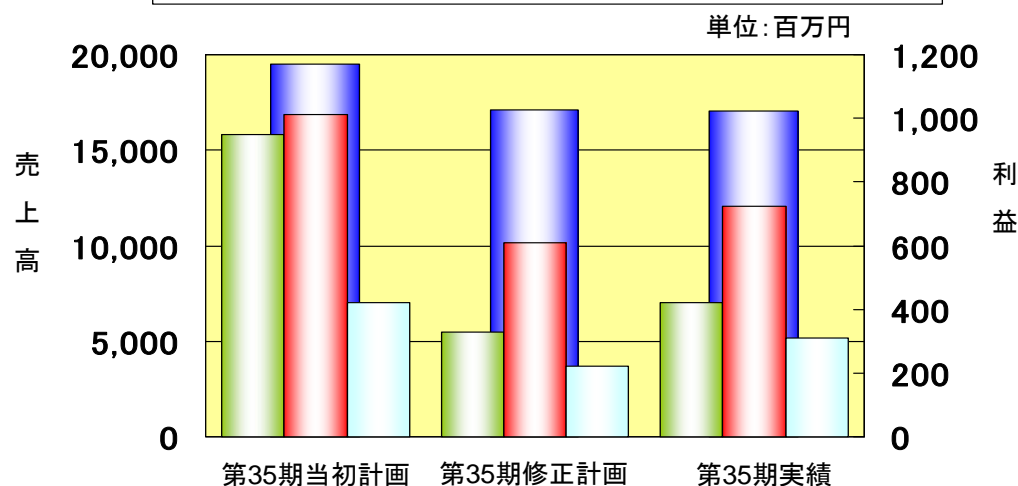
※数値は基本的に百万円単位で表記し、十万円以下は切り捨てております。

※率・差異などは概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書などでの記載値とは異なる場合があります。

1.1 業績要約(計画比)

(連結) (単位:百万円)	第35期 当初計画値	第35期 修正計画値	第35期 実績値	当初計画値との比較	
				差額	達成率
売上高	19,510	17,100	17,070	▲2,440	87.5%
営業利益	950	330	420	▲530	44.3%
経常利益	1,010	610	722	▲288	71.5%
当期純利益	420	220	311	▲109	74.2%

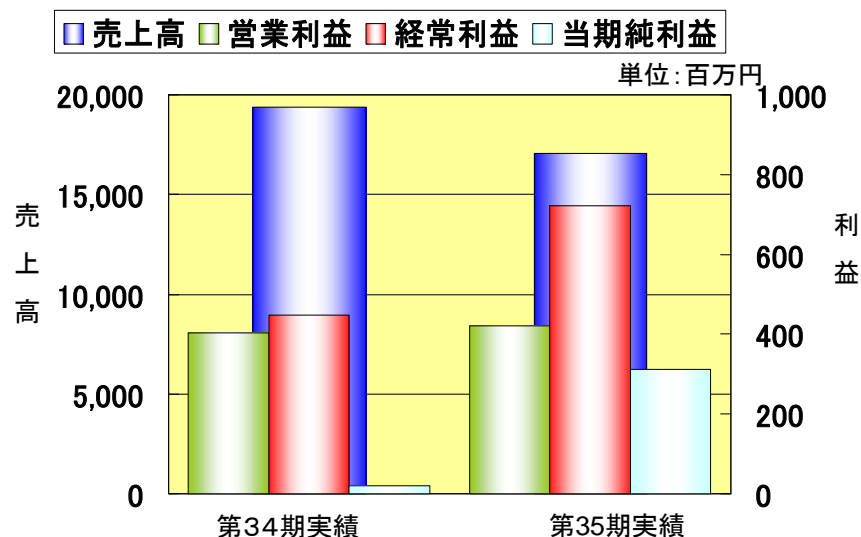
■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益ともに当初計画未達成

1.2 業績要約(前期比)

(連結) (単位:百万円)	第34期 実績値	第35期 実績値	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	19,362	17,070	▲2,291	▲11.8%
営業利益	403	420	16	+4.2%
経常利益	448	722	274	+61.2%
当期純利益	20	311	291	+1420.6%

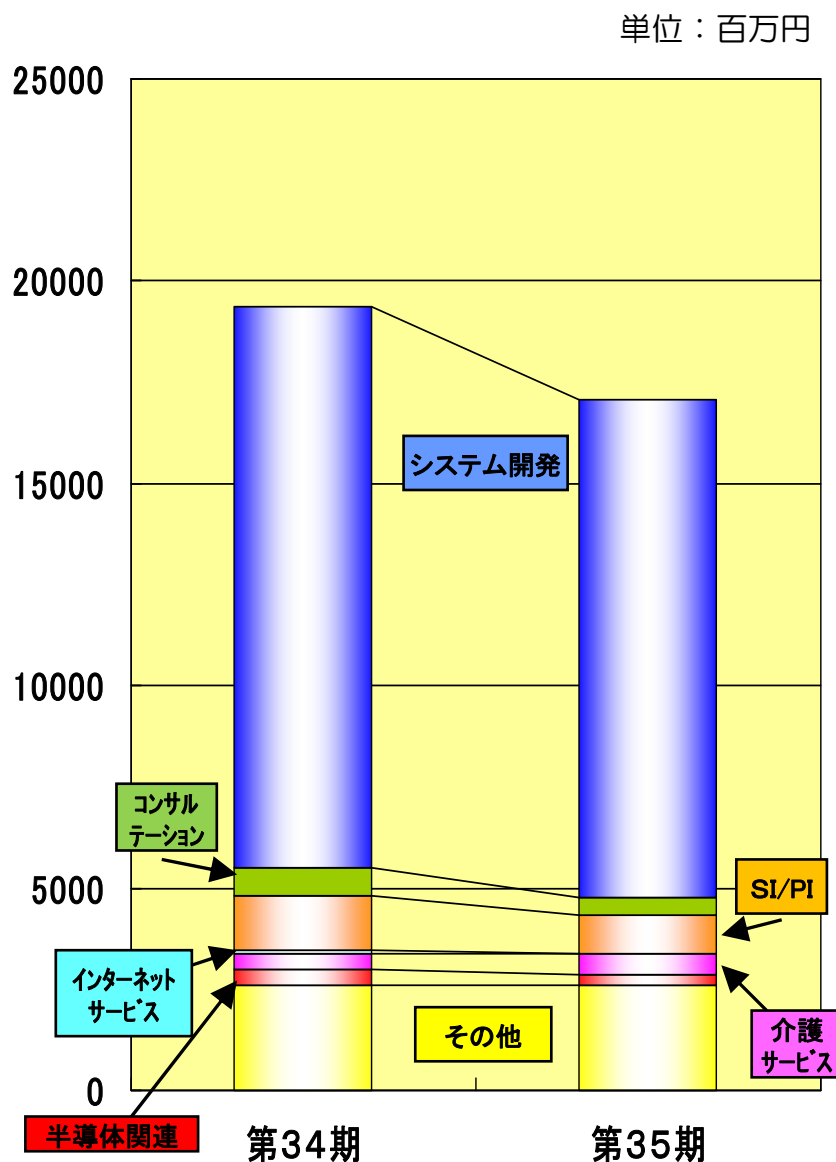


売上高は減少したものの
営業利益、経常利益、当期純利益は増加

- ①売上減 CIJと子会社4社を除く全ての会社で減収
- ②経常利益増 雇用調整助成金(224百万円増)、
複合金融商品評価損(44百万円減)
- ③当期純利益 34期において赤字子会社4社(税引前
の赤字額127百万円)が当期純利益を
圧迫した影響により、前期比大幅増
(35期は赤字子会社1社同13百万円)

1.3 事業・品目別売上高(前期比)

単位：百万円



事業・品目	第34期	第35期	増減額	増減比
システム開発等	18,576	16,318	▲2,259	▲12.2%
システム開発	13,871	12,290	▲1,582	▲11.4%
コンサルテーション	677	441	▲237	▲34.9%
SI/PI	1,344	977	▲367	▲27.3%
インターネットサービス	94	1	▲93	▲98.8%
その他	2,588	2,608	20	+0.8%
介護サービス	380	494	113	+29.8%
半導体関連	405	258	▲148	▲36.3%
合計	19,362	17,070	▲2,291	▲11.8%

システム開発

予定していた案件の延期、規模縮小等により、1,582百万円減

コンサルテーション

前期売上計上していた案件がコンサルテーションフェーズから運用設計フェーズに移り、品目「その他」に計上となったことにより、237百万円減

SI/PI

パッケージソフトウェアの販売不振(KSC)及び撤退(CSOL)等により、367百万円減

インターネット・サービス

不採算のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退により、93百万円減

介護サービス

入居率の改善により、113百万円増

半導体関連

景気低迷による半導体メーカーの投資抑制の影響により、148百万円減

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

第34期顧客別売上高			第35期顧客別売上高			
	顧客(のべ2,031社)	第34期		顧客(のべ2,068社)	第35期	前期比
①	日立製作所	2,484	①	日立製作所	2,263	▲220
②	NTTデータ	1,414	②	NTTデータ	1,707	292
③	NTTソフトウェア	648	③	NTTソフトウェア	864	216
④	日本電気	646	④	東芝情報システム	530	▲59
⑤	東芝情報システム	590	⑤	日本電気	506	▲139
⑥	TIS	586	⑥	TIS	343	▲242
⑦	(日立コミュニケーションテクノロジー※	548)	⑦	富士通	253	16
⑧	インクリメント・ピー	386	⑧	東芝住電医療情報システム	239	95
⑨	アドバンスコミュニケーション	270	⑨	NTTデータ関西	229	18
⑩	日本ユニシス	261	⑩	正興電機製作所	222	118
上位10位までの売上高		7,288	上位10位までの売上高		7,160	▲128
11位以下の合計		12,073	11位以下の合計		9,909	▲2,163

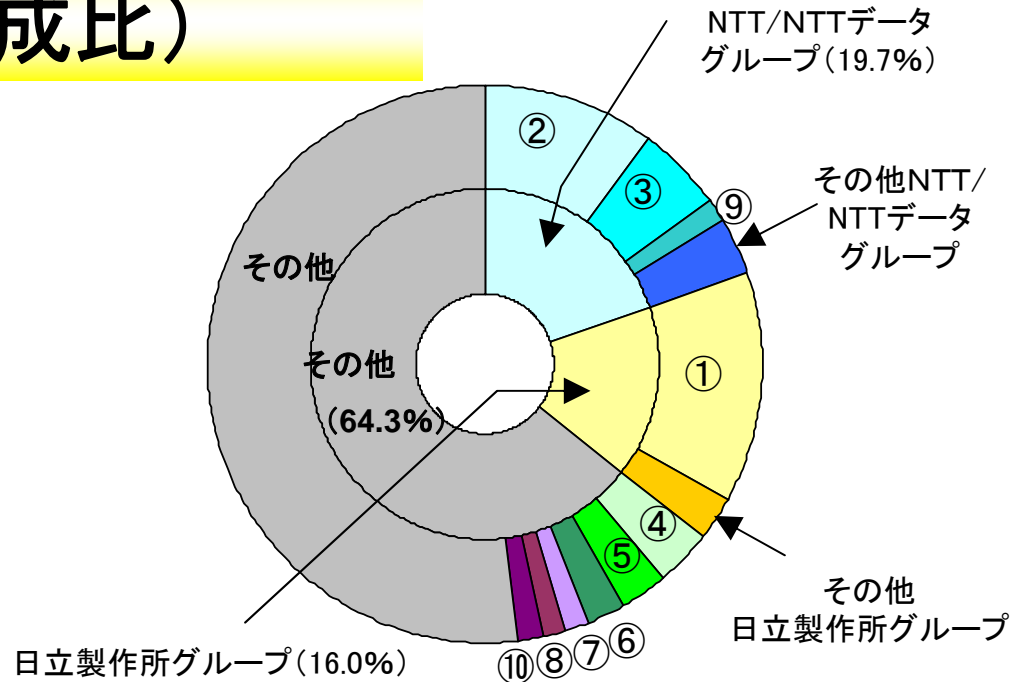
※日立コミュニケーションテクノロジーの売上高は、合併先である日立製作所の売上高に加算しています。

1. 上位10社中、7社以降の顧客先に変動がある。
2. 上位10社の売上は前期比で微減(▲128百万円、35期売上の0.7%)となっており、売上規模に大きな変動はないが、売上比率は34期37.6%→35期41.9%と4.3ポイント上がっている。
3. 11位以下の顧客について売上規模の変動状況を見ると、売上高100百万円以上及び、売上高40百万円以上70百万円未満の顧客層において、売上規模が前期比で大幅減となっているため、今後重点的に対策する。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位：百万円

顧客	第35期	構成比
① 日立製作所	2,263	13.3%
② NTTデータ	1,707	10.0%
③ NTTソフトウェア	864	5.1%
④ 東芝情報システム	530	3.1%
⑤ 日本電気	506	3.0%
⑥ TIS	343	2.0%
⑦ 富士通	253	1.5%
⑧ 東芝住電医療情報システム	239	1.4%
⑨ NTTデータ関西	229	1.3%
⑩ 正興電機製作所	222	1.3%
上位10位までの売上高	7,160	41.9%
11位以下の合計	9,909	58.1%



1. NTT/NTTデータグループは、売上高が増加し、構成比は5%増加
2. 日立製作所グループは、売上高は減少したが、売上総額が減少したため構成比は微増
3. 両グループの構成比は30.8%→35.7%に増加

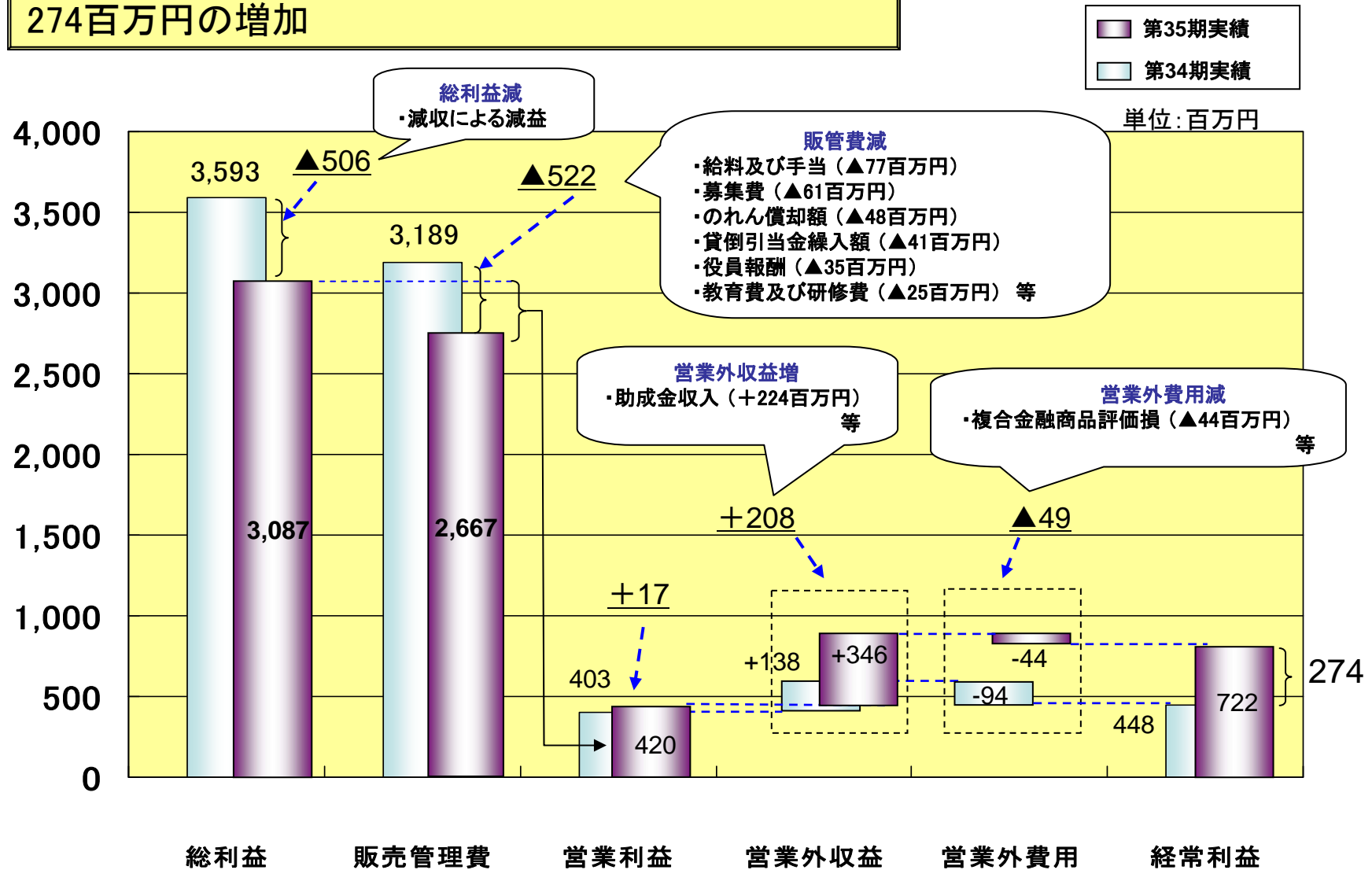
単位：百万円

グループ	第34期		第35期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	2,876	14.9%	3,362	19.7%	486
日立製作所グループ	3,088	15.9%	2,727	16.0%	▲360
その他	13,398	69.2%	10,980	64.3%	▲2,417

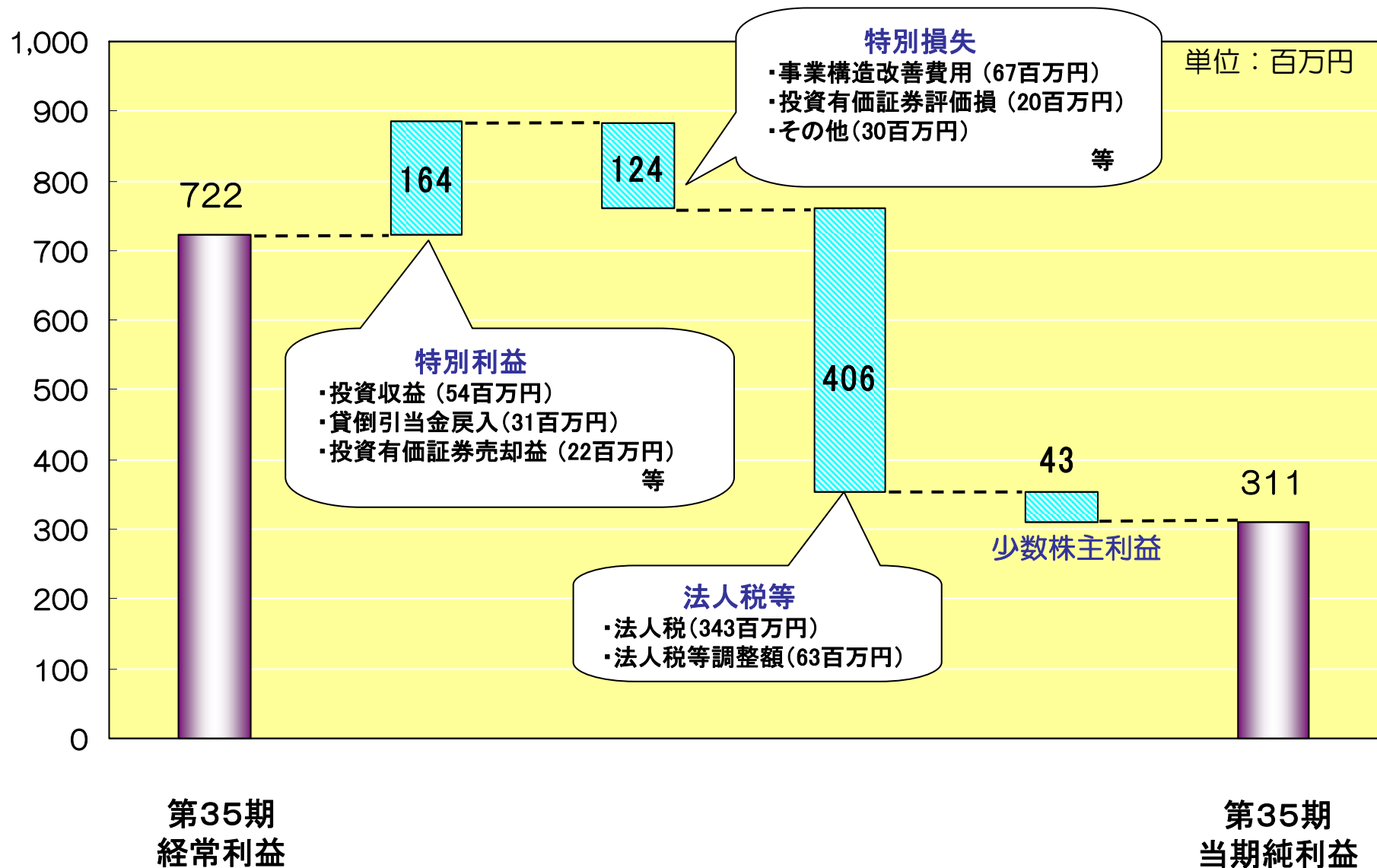
1.6 経常利益(前期比)

前期との経常利益差異分析

第35期の経常利益と前期の経常利益を比較すると、
274百万円の増加



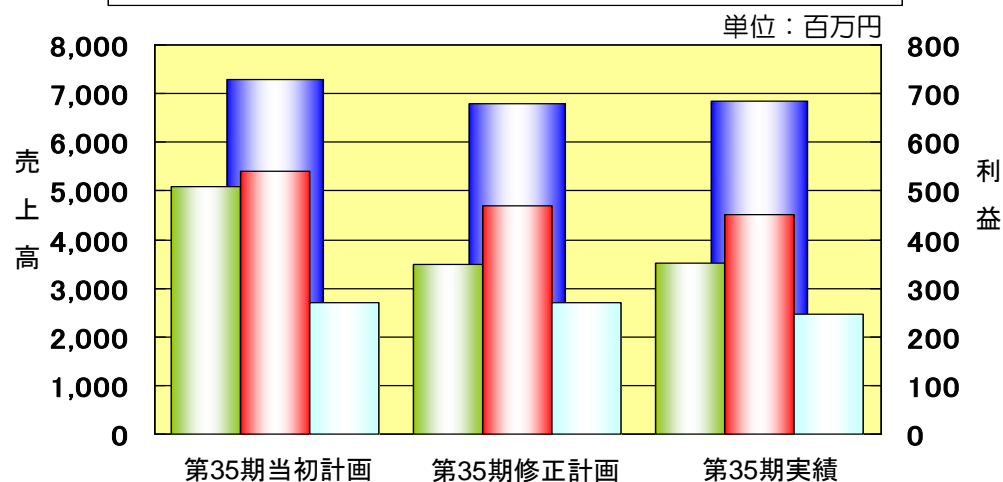
1.7 当期純利益



<ご参考①> 単体 業績要約(計画比)

(単体) (単位:百万円)	第35期 当初計画値	第35期 修正計画値	第35期 実績値	当初計画値との比較	
				差額	達成率
売上高	7,290	6,800	6,845	▲445	93.9%
営業利益	510	350	351	▲159	69.0%
経常利益	540	470	450	▲90	83.5%
当期純利益	270	270	247	▲23	91.8%

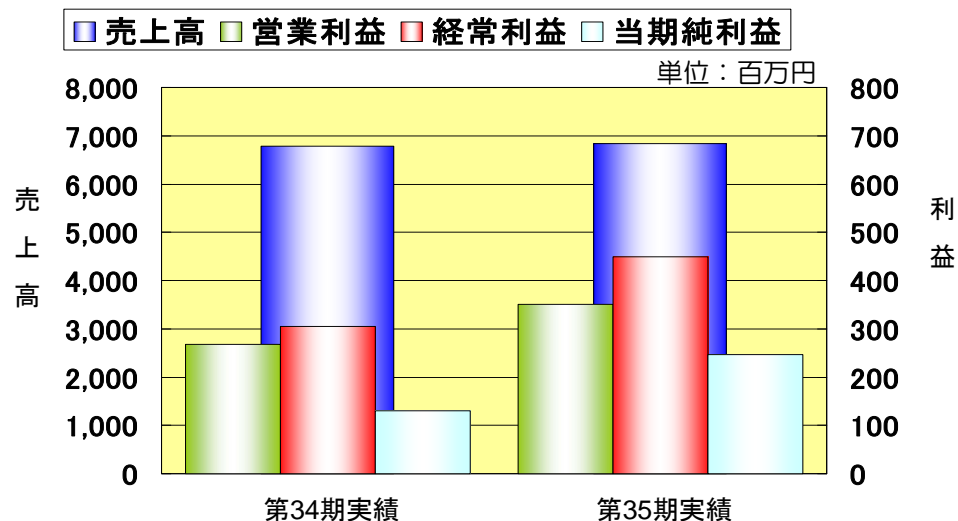
■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益とも未達成

<ご参考②> 単体 業績要約(前期比)

(単体) (単位:百万円)	第34期 実績値	第35期 実績値	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	6,783	6,845	61	+0.9%
営業利益	267	351	84	+31.5%
経常利益	305	450	145	+47.5%
当期純利益	130	247	117	+90.0%



売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益とも増加

2. 財務諸表(連結)

2.1 連結貸借対照表(要約)

科目 (単位:百万円)	第34期 期末	第35期 期末
(資産の部)		
流動資産	8,905	9,009
有形固定資産	2,029	1,987
無形固定資産	553	326
投資その他の資産	1,343	995
固定資産	3,926	3,309
資産合計	12,832	12,318

科目 (単位:百万円)	第34期 期末	第35期 期末
(負債の部)		
流動負債	3,558	3,269
固定負債	782	501
負債合計	4,340	3,770
(純資産の部)		
株主資本	8,122	8,237
評価・換算差額等	▲69	▲75
少数株主持分	438	385
純資産合計	8,491	8,547
負債純資産合計	12,832	12,318

財務諸表に関する詳細な数値は、「平成22年6月期決算短信」
(P14以降)参照

2.1 連結貸借対照表(主な増減要因について)

科 目		主 な 増 減 要 因
資 産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受取手形及び売掛金 : + 2 7 9 百万円 ・ 仕掛品 : ▲ 7 7 百万円 ・ 繰延税金資産 : ▲ 3 1 百万円 ・ 現金及び預金 : ▲ 1 1 百万円 <p style="text-align: right;">等 計 + 1 0 3 百万円</p>
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ のれん : ▲ 2 0 8 百万円 ・ 投資有価証券 : ▲ 2 3 1 百万円 <p style="text-align: right;">等 計 ▲ 6 2 2 百万円</p>
	資産増減計	▲ 5 1 9 百万円
負 債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期借入金 : ▲ 1 8 8 百万円 ・ 賞与引当金 : ▲ 8 0 百万円 <p style="text-align: right;">等 計 ▲ 2 8 8 百万円</p>
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期借入金 : ▲ 1 6 3 百万円 ・ 長期未払金 : ▲ 1 2 3 百万円 <p style="text-align: right;">等 計 ▲ 2 8 6 百万円</p>
	負債増減計	▲ 5 7 5 百万円
純 資 産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益剰余金 : + 1 0 1 百万円 ・ 少数株主持分 : ▲ 5 2 百万円 <p style="text-align: right;">等 計 + 5 6 百万円</p>

2.2 連結損益計算書

科 目 (単位：百万円)	第 3 4 期	第 3 5 期	増減
売上高	19,362	17,070	▲2,291
売上原価	15,768	13,982	▲1,786
売上総利益	3,593	3,087	▲505
販売費及び一般管理費	3,189	2,667	▲522
営業利益	403	420	16
経常利益	448	722	274
特別利益	86	164	78
特別損失	111	124	12
当期純利益	20	311	291

2.3 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目 (単位：百万円)	第34期	第35期	
営業活動による キャッシュフロー	436	334	入：税金等調整前当期純利益(761百万円) 出：売上債権の増加(262百万円) 出：賞与引当金の減少(80百万円) 出：仕入債務の減少(60百万円) 等
投資活動による キャッシュフロー	△643	434	入：投資有価証券の売却による収入 (200百万円) 入：有価証券の償還による収入(30百万円) 入：定期預金の払戻による収入 (1,300百万円) 出：定期預金の預入による支出 (1,200百万円) 等
財務活動による キャッシュフロー	△421	△673	入：長期借入金による収入(597百万円) 出：長期借入金の返済による支出 (226百万円) 出：短期借入金の減少(723百万円) 出：配当金の支払額(184百万円) 出：自己株式の取得による支出(160百万円) 等
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△7	△5	
現金及び現金同等物の 増減額	△637	89	
現金及び現金同等物の 期首残高	5,296	4,658	
現金及び現金同等物の 期末残高	4,658	4,747	

3. 財務諸表（単体）

3.1 単体貸借対照表(要約)

科 目 (単位:百万円)	第34期 期 末	第35期 期 末
(資産の部)		
流動資産	2,704	3,259
有形固定資産	17	28
無形固定資産	133	88
投資その他の資産	6,072	5,801
固定資産	6,202	5,918
資産合計	8,907	9,177

科 目 (単位:百万円)	第34期 期 末	第35期 期 末
(負債の部)		
流動負債	1,220	1,448
固定負債	21	5
負債合計	1,242	1,453
(純資産の部)		
株主資本	7,680	7,740
評価・換算差額等	▲15	▲16
純資産合計	7,665	7,723
負債純資産合計	8,907	9,177

財務諸表に関する詳細な数値は、「平成22年6月期決算短信」
(P50以降)参照

3.2 単体損益計算書

科 目 (単位：百万円)	第 3 4 期	第 3 5 期	増減
売上高	6,783	6,845	61
売上原価	5,473	5,495	22
売上総利益	1,310	1,349	38
販売費及び一般管理費	1,042	997	▲45
営業利益	267	351	83
経常利益	305	450	145
特別利益	0	33	33
特別損失	51	47	▲3
当期純利益	130	247	117

4. 配当

4.1 第35期の配当(予定)

第35期配当 9円(予定)

配当金総額 180百万円(予定)

配当性向 57.5%(予定)

4.2 第36期の配当予想

1. 予想配当額 9円/株
2. 予想1株当たり当期純利益 17.41円
3. 予想配当性向 51.7%

<ご参考> 過去の配当実績

期	配当総額 (千円)	1株当り配 当額(円)	連結当期純 利益(千円)	配当性向 (%)	DOE (%)	1株当り当期 純利益(円)	配当利 回り(%)
31期	185,755	10.0	395,925	43.6	2.4	23.0	1.7
32期	248,923	13.0	573,019	44.2	3.0	29.4	2.5
33期	293,693	14.0	661,724	44.4	3.3	31.5	3.3
34期	181,110	9.0	20,485	891.1	2.2	1.0	2.6
35期(予定)	180,952	9.0	311,513	57.5	2.2	15.6	3.0

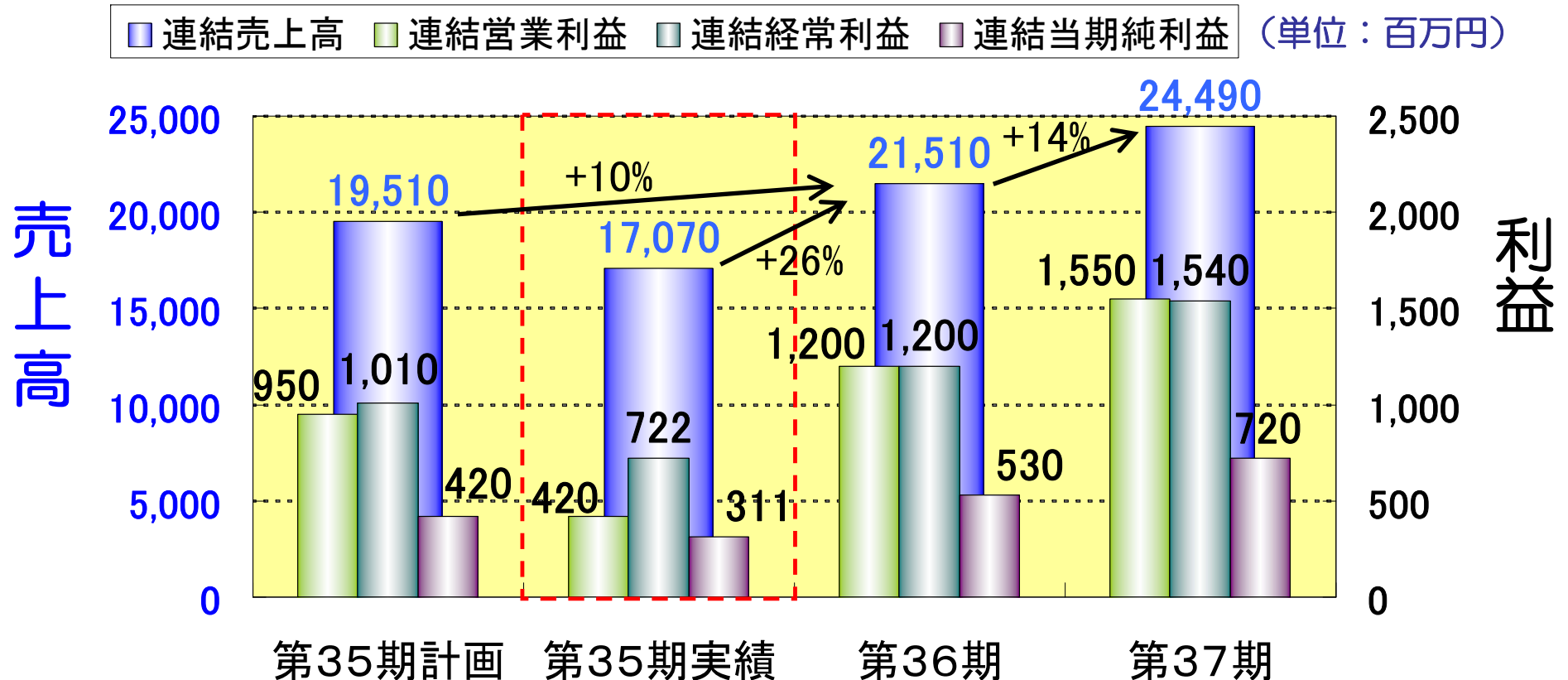
※株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

5. 中期経営計画の見直し

(第35期～第37期)

5.1 中期経営計画見直しの必要性

昨年7月、成長を目指して新たなステップを踏み出すため、第35期～第37期の中期経営計画を策定した。しかし、第35期の売上実績が計画比で229百万円減となり、従前計画では第36期以降の成長率が過大となったため、計画を見直す。



5.2 経営環境

(1) 景気の先行き(政府見解①)

「先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である」

(出典:平成22年7月21日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 設備投資の現状(政府見解②)

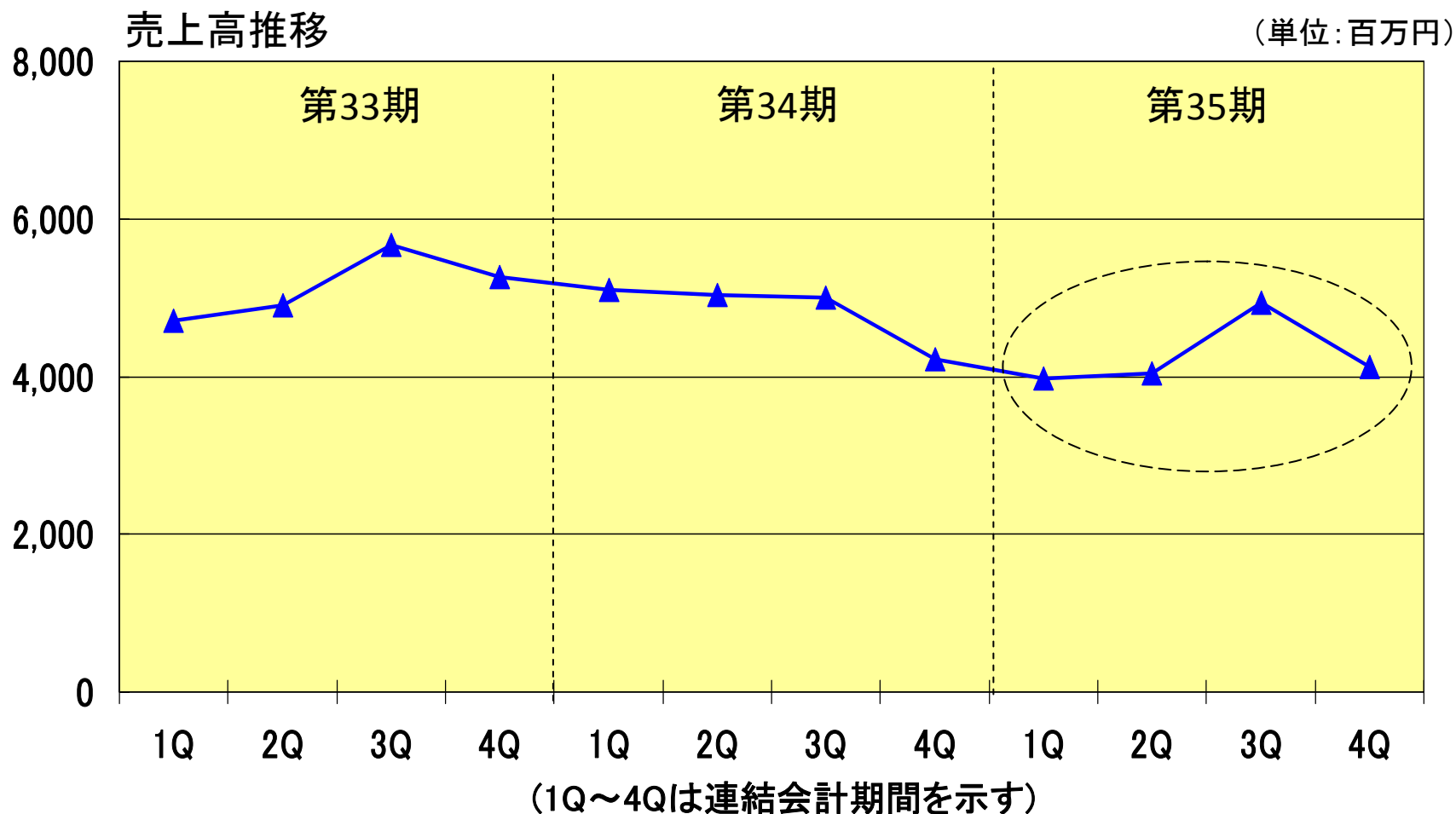
「設備投資は下げ止まっている。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している」

(出典:平成22年7月21日 内閣府発表「月例経済報告」)

5.2 経営環境(続き)

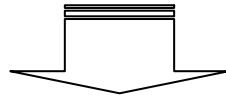
(3) 当社グループの売上高推移

当社グループ直近3期の売上高推移を四半期毎に見ると、
下げ止まりの傾向が見られる。



5.3 中期経営計画の見直し方針

前節(5.2)から、全般的に景気回復の動きはあるが、情報サービス関連の投資にまで下りてきていない。当社グループの売上高については、前期(第35期)は下げ止まる傾向であったが、第36期ではまだ上向きにならず、第37期以降に上昇すると予測。



見直し方針

第36期

売上については、現状維持(35期実績並)。

利益については、グループ経営効率化やプロジェクト管理強化を継続推進し、連結営業利益率で前期比2%の改善を目指す。

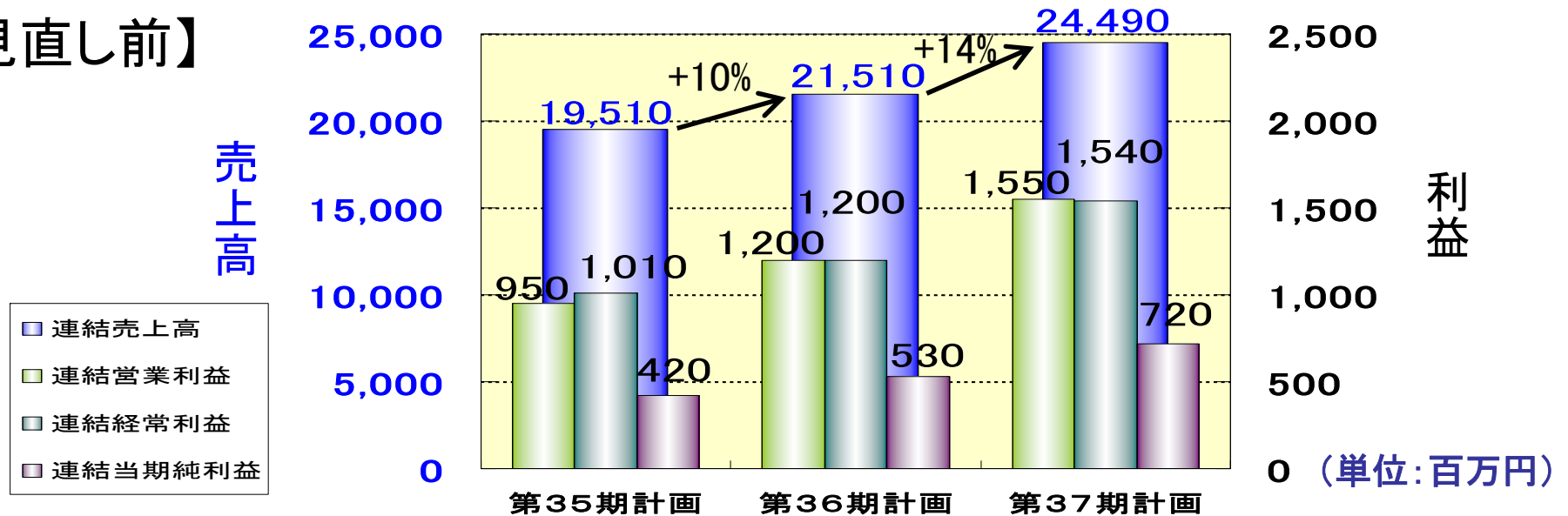
第37期

売上については、前期比8~9%成長を目指す。

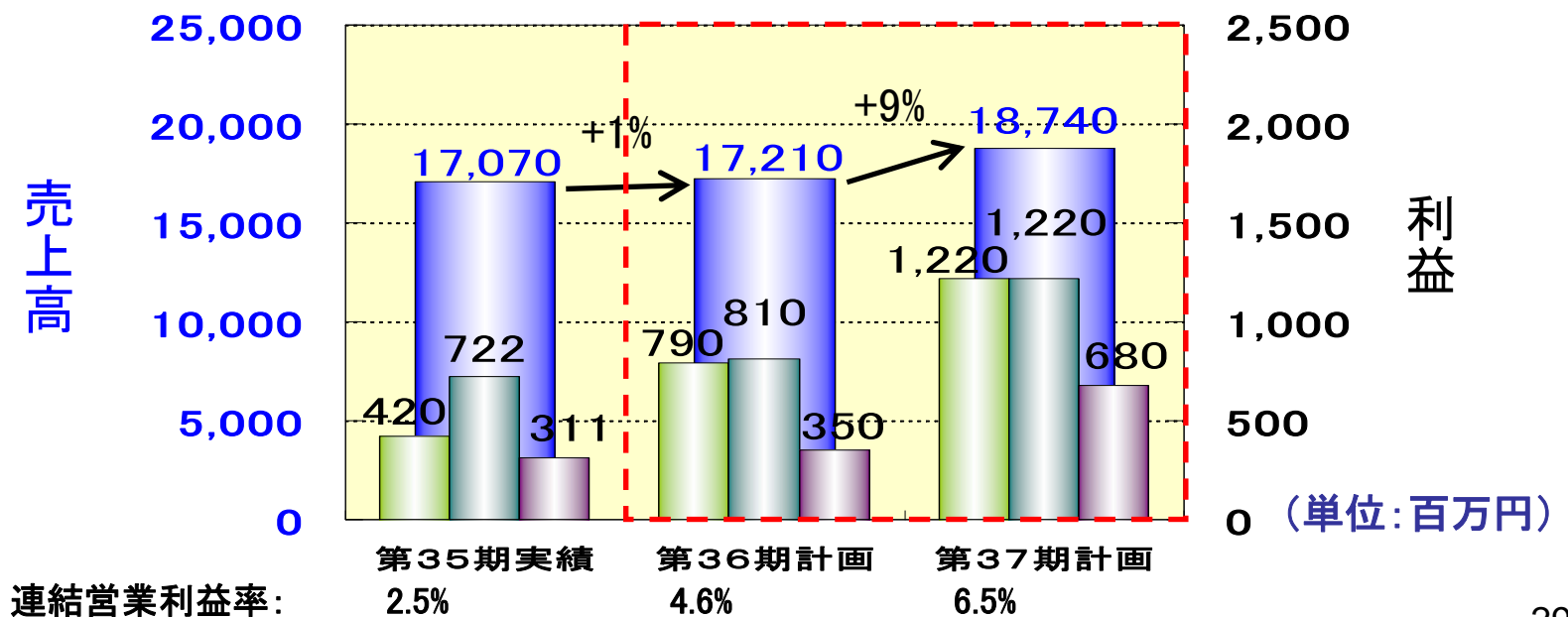
利益については、売上拡大により、引き続き、連結営業利益率で前期比2%の改善を目指す。

5.4 中期経営計画(見直し結果)

【見直し前】



【見直し後】



6. 中期経営方針の進捗報告

6.1 中期経営方針

中期経営方針

(1) 高度技術
者集団化

(2) 開発・営業
パワーの増大

(3) グループシナ
ジー増大

(4) プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

(5) コーポレートガバナンスの強化

長期的な事業戦略

ブランドの確立

優秀な人材の獲得・育成

オンリーワン事業創出・
既存事業の拡大

高度技術・知的財産の蓄積

グループ・提携先の拡大

6.2 中期経営方針の進捗実績

(1) 高度技術者集団化

1. 資格取得の推進

若年層のスキルアップ等に注力した結果、公的資格取得者138名増加

代表的な公的資格取得者数(重複取得含む)

資格名	第34期末	第35期末	増減
システム監査技術者試験(AU)	3	4	1
ITストラテジスト試験(ST)	3	3	0
プロジェクトマネージャ試験(PM)	10	11	1
システムアーキテクト試験(SA)	25	25	0
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	5	7	2
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	18	22	4
データベーススペシャリスト試験(DB)	22	23	1
ITサービスマネージャー試験(SM)	1	1	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	24	37	13
応用情報技術者試験(AP)	247	282	35
基本情報技術者試験(FE)	740	820	80
Project Management Professional(PMP)	25	26	1
合計(のべ人数)	1123	1261	138

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

6.2 中期経営方針の進捗実績

(2) 開発・営業パワーの増大

1. 人員の適正化と質の向上

従業員数 1,882名(前期比80名減)
うち期中採用人数 53名(新卒42名、経験者11名)

2. 営業活動の活発化、強化

- ・経営幹部率先による営業活動
- ・営業組織の強化再編

CIJにて営業本部の体制強化(7月1日より新体制)

- ・新規顧客の獲得

新規顧客獲得実績

新規顧客数	93社
新規案件数	169件
新規受注額合計	937百万円

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

1. グループ経営の効率化(戦略的戦力集中)

- ・各子会社のグループ内での役割分担の整理
- ・将来性の高い事業分野への選択と集中の推進
- ・経営効率向上と企業体力強化のためのグループ会社再編成

①子会社3社を合併

概要: 日本構研システムズ、CIJソフィア、日本アドバンストシステムを合併し、
当社グループにおける中核会社「CIJネクスト」を設立

合併日: 平成22年7月1日

事業規模: 売上高 6,554百万円(合併3社の第35期実績)

従業員 560名(合併3社の第35期末実績)

合併目的:

3社が行っているシステム開発事業の統合、及び日本構研システムズとCIJソフィアが行っている人材派遣事業の統合による経営効率の向上、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、規模拡大による競争力の強化、及びコスト適正化による収益構造の改善等

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

②孫会社1社を解散

概要： 上海技菱系統集成有限公司の子会社（当社の孫会社）
嘉興喜愛捷信息系統有限公司を解散

解散日：平成22年8月2日

解散理由：

当社グループの中国における経営資源を子会社である上海技菱系統集成有限公司に集中することにより、経営効率化を図るとともに、今後成長が期待される中国マーケットへの対応力を強化

これら構造改革を継続推進した結果、当社グループは、連結子会社12社、関連会社1社となりました。

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

2. グループ横断プロジェクトでの案件獲得

・グループ連携による幅広い大型提案営業

- | | | |
|----------------------------|------|--------|
| ①サービス業案件 | 受注金額 | 465百万円 |
| (CIJ + 日本構研システムズ + カスタネット) | | |
| ②運用サービス案件 | 受注金額 | 61百万円 |
| (BSC + 日本アドバンスシステム) | | |
| ③金融案件 | 受注金額 | 34百万円 |
| (CIJソリューションズ + CIJマネージ) | | |
| ④クレジット案件 | 受注金額 | 171百万円 |
| (CIJ + 日本アドバンスシステム) | | |

その他、仕掛り中の案件が多数継続中

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

3. グループ内要員の相互活用を推進

・リソースの最適化

- ①運用系のノウハウ集約により市場競争力の強化を図るため、日本アドバンスシステムからBSCに技術者7名を転籍

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

4. 社員研修教育の合同実施を推進

① 休業者教育を合同実施(CIJ+4社)

実施期間: 2009年7月～2010年5月

実施規模: のべ337人月(うちグループ会社124人月)

実施内容:

技術研修(オブジェクト指向、Webアプリケーション開発等)

資格試験対策(情報処理技術者試験、UML系資格等)

成果:

主流技術習得による市場価値アップ

資格取得者のべ44名輩出(うちグループ会社5名)

6.2 中期経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

②PL初心者教育、PMP資格取得研修を合同実施

研修受講者数

	PL初心者教育	PMP資格取得研修
CIJ単体	21名	26名
グループ会社	9名	8名
合 計	30名	34名

③新人集合教育を合同実施(CIJ+4社で39名)

各種研修教育の合同実施により、グループ帰属意識の醸成が図れている

6.2 中期経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

1. プライムビジネス(1次請け)拡大

①官公庁案件(落札)	7件	受注金額合計	134百万円
②製造業案件	4件	受注金額合計	222百万円
③保険業案件	2件	受注金額合計	47百万円

6.2 中期経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

2. 自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

①FAXサーバシステム

4システム受注

②文書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」

6システム受注

③ホテル売掛金システム

8システム受注(うち6件新規)

受注金額合計 36百万円

<ご参考> プライム売上比率(単体) 14.4%(上期12.9%)

※自社製品含む

6.2 中期経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

3. 独自事業開拓

①マイグレーションビジネスの推進 6件受注

受注金額合計 242百万円

6.2 中期経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

1. 企業理念、経営理念を刷新

当社は時代の変化に対応し、企業としての永続的な成長を維持するための基盤を強化することを目的として、当社の企業理念、経営理念を見直し、全面的な刷新を行いました(7.トピックスで内容をご紹介)。(内部統制システム構築の基本方針も改定)

2. 「事業等のリスク」を更新

当社は経済環境の変動等を踏まえ、当社グループの事業におけるリスクについて再検討を行い、有価証券報告書に掲載する「事業等のリスク」を更新いたしました。

(当期の決算短信にも掲載しております)

7. トピックス

7.トピックス(1)

グループ一丸となって厳しい時代を乗り切るため、
企業理念、経営理念を刷新

企業理念

「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」

私たちCIJは、

- ・誰にでも使える利便性の高いシステムや製品を提供します
- ・暮らしやすい未来社会の実現に貢献することを追求します

経営理念

- (1) 情報技術でお客様の発展に貢献します
- (2) 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- (3) 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- (4) 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- (5) 効率的で透明性の高い経営に努めます

※当社「会社案内」についても2010年9月に全面改訂予定

7.トピックス(2)

子会社の株式会社日本構研システムズ、株式会社日本アドバンストシステム及び、株式会社CIJソフィアを合併

合併日	平成22年7月1日
会社名	株式会社CIJネクスト
事業内容	システム開発、半導体関連サービス、 人材派遣等
資本金	650百万円
合併目的	事業運営の拡張と効率化

7.トピックス(3)

孫会社の嘉興喜愛捷信息系統有限公司を解散

解散日 平成22年8月2日

解散理由 中国における経営資源を上海技菱系統集成有限公司に集中することによる効率化及び、マーケット対応力の強化

決算説明会

お配りしてあります**アンケート**にご協力をお願いいたします。

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

END